

グローバルな問題解決に向けた 日本の科学技術の可能性を検討

委員長 篠塚 勝正

沖電気工業
取締役社長



1940年埼玉県生まれ。63年東京大学工学部電気工学科卒業後、沖電気工業入社。情報処理事業部金融システム事業推進部長、コンピュータシステム開発本部長などを経て、90年取締役、92年常務取締役、97年専務取締役、98年代表取締役社長に就任。
2000年10月経済同友会入会、2006年度より幹事。
2005～2006年度日本のイノベーション戦略委員会副委員長、2007年度科学技術・イノベーション立国委員会委員長。

「きれいな地球を22世紀に」 そのために何ができるか

私が常々思っているのが、「きれいな地球を22世紀に渡したい」ということです。そのためには、地球温暖化や資源、エネルギーといったグローバルな（世界が一緒になって考えていくべき）課題を解決しなければなりません。

例えば地球温暖化は、いまだ明確な原因がわかっていませんが、その原因を探るための世界規模のセンサーネットワークを構築できないものかと考えています。センサーネットワークとは、世界各地に大気中の成分、気温、海流温度など、温暖化に関係のありそうな各種状況をモニターするセンサーを設置し、光、風、振動などの自然エネルギーを電力に変換して、センサーが自発的にデータを送信

するというものです。このような世界規模の仕組みは、一企業、一国家の努力ではとうてい構築できません。ですが、それぞれの国が強みを発揮していけば、十分実現できると思うのです。その点で、日本の科学技術には大きな可能性があります。

日本という国が世界から信頼され、尊敬される国であり続けるためには何ができるかということ、科学技術の側面から具体的に提言していくのが、当委員会の役目だと考えています。

科学技術振興とイノベーション 実現に向けた課題

政府は科学技術基本計画に基づき、2001年度からの5年間で約24兆円を科学技術振興に充ててきましたが、民間には4～5%です。現在の日本のグローバル社会でのポ

副委員長（役職は11月12日現在）

- ・安西 祐一郎
（慶應義塾 塾長）
- ・内永 ゆか子
（日本アイ・ビー・エム 技術顧問）
- ・苅谷 道郎
（ニコン 取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO）
- ・鈴木 康夫
（小松製作所 取締役専務執行役員）
- ・深澤 恒一
（セガ 取締役）
- ・吉田 淑則
（JSR 取締役社長）

委員55名

（インタビューは10月25日に実施）

ジション低下なども踏まえれば、環境・エネルギー・資源といった世界規模の問題解決をひとつの目的に据え、産・学・民・官が連携し、さらに効果的に予算を配分するというようなことが必要でしょう。

委員会の名称の「イノベーション」と「立国」について、「イノベーション」とは科学技術の成果を社会・経済活動に結びつけることであり、最終的には“人”です。そして「立国」とは人の活性化であり、人の意識の変革だと考えています。その意味では、高い目標にチャレンジする人が応援されるような社会があり、第一線で働いている人や若い人が活性化して初めて、イノベーションは実現するのだと思います。

今後、委員会では提言の具体的な検討に入りますが、仕組みの面では産・学・民・官の連携によるイノベーションサイクルの構築がポイントとなります。一方で、企業間の連携も強化していかなくてはなりません。細かい差別化競争に無駄な力を使わず、「協調と競争」に基づいて技術交流を行い結果を共有する、さらには世界に発信していくといったことも必要になるのではないかと考えています。